

～コロナ禍でも人材育成に積極的に取り組む中小企業者を表彰～ 第2回 中小企業大学校総長（野中郁次郎）表彰を実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：豊永厚志 本部：東京都港区）は、令和5年3月29日、人材育成に顕著な功労をされた全国各地の中小企業21社に中小企業大学校総長表彰状を贈呈します。

中小企業大学校総長表彰制度は、長期的な視点から人材育成の重要性を深く理解し、中小企業大学校の研修などを活用して自社の人材育成に積極的に取り組む中小企業者に対し、その実績を称えるために、中小企業大学校総長の野中郁次郎より表彰するものです。

本制度は、2021年度より始まった取り組みで、今回は第2回の表彰になります。

今回の表彰企業は以下の通りです。

株式会社砂子組、株式会社土別ハイヤー、ミクロン精密株式会社、東光鉄工株式会社、株式会社諏訪田製作所、佐渡精密株式会社、日本電磁測器株式会社、ヒガノ株式会社、金沢木材協同組合、株式会社岩倉種苗店、株式会社野田スクリーン、株式会社因幡電機製作所、太平工材株式会社、山陽パッケージシステム株式会社、米子瓦斯株式会社、服部製紙株式会社、株式会社イシマル、古賀金属工業株式会社、新産住拓株式会社、株式会社野田市電子、株式会社通宝

以上21社（順不同）

中小機構は表彰先企業をはじめ、引き続きより多くの中小企業・小規模事業者の皆様に人材育成の機会を提供し、地域での活躍と発展を応援してまいります。

<中小企業大学校>

中小機構が運営する中小企業大学校（中小企業大学校総長：野中 郁次郎）は、昭和37年開講以来のべ約70万人の方々が受講しています。中小企業の経営課題を解決し、活力ある企業へリードしていく人材を育成するため、全国に中小企業大学校を9校設置するとともに、平成30年7月からオンライン会議システムを活用した「WEBee Campus」を開講、併せて都市部での研修拠点として「地域本部キャンパス」、身近な地域で受講可能な「サテライト・ゼミ」などを展開し、日本全国どこからでも受講できるよう利用者のアクセス利便を向上させています。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 人材支援部人材支援企画課（担当者：和田）

住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37 森ビル

電話：03-5470-1560（ダイヤルイン）

別紙：令和4年度中小企業大学校総長表彰状贈呈企業一覧

(令和5年3月29日現在)

企業名	役職	氏名（敬称略）	所在地	業種	企業の特徴
株式会社砂子組	代表取締役 執行役員社長	砂子 邦弘	北海道 空知郡奈井江町	建設業	土木建築工事、石炭採掘販売業。地域未来牽引企業。 ICT技術を導入し、自社基準の確立を目指し、研究結果の論文化と業務効率のカイゼンに取り組んでいる。
株式会社士別ハイヤー	代表取締役	佐藤 元信	北海道 士別市	運輸業	タクシー及びバスの自動車運送業。パソコン教室を開設する等、地域に根ざした事業も展開している。 市の財政支援を受け、「子育てタクシー」の実証実験を行っている。
ミクロン精密株式会社	代表取締役社長	榑原 憲二	山形県 山形市	製造業	丸く研削する技術を極めるとともに、現在では医療機器の開発など新分野へも挑む、グローバルニッチトップ企業。 地元山形をAI先進地にすべく高校横断型「やまがたAI部」において実践的な教育に貢献。
東光鉄工株式会社	代表取締役社長	菅原 訪順	秋田県 大館市	製造業	橋梁や水門、建築鉄骨やプレス金型の設計製作を営むとともに、ドローンの設計製作・販売・教習。 農業用ドローンの新商品開発、地元自治体と連携し、買い物弱者支援のための実証実験にも取り組んでいる。
株式会社諏訪田製作所	代表取締役	小林 知行	新潟県 三条市	製造業	高級爪切りブランド「SUWADA」の製造元である金属加工会社。中小企業応援士、地域未来牽引企業。 労働集約的な職人仕事である。社員食堂を一般開放するなどして、お客様と従業員の接点をつくっている。
佐渡精密株式会社	代表取締役	末武 和典	新潟県 佐渡市	製造業	内視鏡先端部品など医療系精密部品や航空機部品の切削加工業。地域未来牽引企業。 顧客開拓と技術研鑽という離島ゆえに不足する経営機能を協力工場という全国の同業者ネットワークを活用し克服。
日本電磁測器株式会社	代表取締役	笠原 有仁	東京都 立川市	製造業	日本初の磁気製品応用技術の専門メーカー。 製品に関するノウハウや知識について営業・技術社員全員が共有し、顧客の要望に確実に対応できる専門分野に特化したトータルソリューション企業である。
ヒガノ株式会社	代表取締役社長	腹子 達朗	埼玉県 草加市	製造業	門扉や庇等。建築景観製品の設計・製造・設置工事。 大型門扉等のオーダーメイド製作で培った職人の技能と自社オリジナルブランドを活かして、製品ラインナップの充実と設計からアフターケアまでワンストップで提供。
金沢木材協同組合	理事長	出村 和之	石川県 金沢市	卸・小売業	良質の木材の供給が少しでも安く、安全に行えるよう在来工法住宅のシステム化を行っている。 石川県産杉・のとヒバを活用した商材開発や里山をキーとする木育など地域におけるSDGsの取組みにも尽力。
株式会社岩倉種苗店	代表取締役	岩倉 訓之	静岡県 静岡市	卸・小売業	種苗、農業資材、茶事業の設備、資材などを扱う老舗。自主性を尊重し、社員が希望する研修や必要と判断した研修を中心に派遣し、研修後は研修レポートを提出させている。
株式会社野田スクリーン	代表取締役社長	野田 拓哉	愛知県 小牧市	製造業	スクリーン印刷工法を主軸として技術開発を行い、現在は半導体パッケージなどの最先端のプリント配線板の加工。 展示会で顧客ニーズを拾い、新製品開発へとつなげることを習慣化し、市場や顧客の開拓に取り組んでいる。
株式会社因幡電機製作所	代表取締役社長	川口 久文	大阪府 大阪市	製造業	配電盤、照明器具、ポールの製造および販売。幅広いラインナップを有し、多様な顧客ニーズに対応できる。ものづくりのレベルアップのため生産設備、人材育成への投資に注力。中小企業間のM&Aを実施し、事業の拡大に取り組んでいる。
太平工材株式会社	代表取締役	平位 稔之	兵庫県 姫路市	卸売業	ステンレス・アルミニウム専門商社として「顧客密着」「即納」というポリシーで事業を実施。社内での育成体制の構築というナレッジマネジメントや地域のモノづくり企業のハブというイノベティブな活動を実施。
山陽パッケージシステム株式会社	代表取締役	小林 大敏	広島県 福山市	製造業	包装・物流資材の設計開発及び製造販売。物流資材における機能と環境負荷低減の重要性を認識し、顧客の製品形状、化学的性質、積載効率、梱包方法、流通ルート等の状況に合わせ、顧客にとって最適な包装物流のプロデュース

企業名	役職	氏名（敬称略）	所在地	業種	企業の特徴
米子瓦斯株式会社	代表取締役	宇野 松人	鳥取県 米子市	ガス事業	鳥取県西部地域の、家庭用、工業用、医療、官公庁などの幅広い分野において、「都市ガス」「LPガス」を提供。電力小売り事業へ参入し、既存の瓦斯事業と併せて「総合エネルギー業」として鳥取県西部地域の生活を支えていける企業。
服部製紙株式会社	代表取締役社長	服部 正和	愛媛県 四国中央市	製造業	衛生紙や清掃紙を中核とした事業を展開する製紙業。再生紙・非木材紙を活用した商品など、環境を守るための商品開発を行い、次世代に豊かで美しい自然環境を受け渡す取り組みを行っている。
株式会社イシマル	代表取締役社長	石丸 利行	長崎県 長崎市	卸・小売業	OA機器、コンピュータ・ネットワーク構築、メンテナンスサービス、RPA、システム開発、オフィスプランニング等。地域未来牽引企業。HPから展示場、パーチャルツアー、youtubeなど多彩な切り口で各種サービス案内を展開。
古賀金属工業株式会社	代表取締役社長	古賀 雄大	福岡県 八女市	製造業	自動車部品製造、金属金型製作、プレス設備の点検整備。地域未来牽引企業。MCの自動化と共に少人数体制を図り、稼働時間を拡大し経費削減。「プレス成形シミュレーションシステム J-STAMP」導入によるトータルコストダウンを実現。
新産住拓株式会社	代表取締役社長	小山 英文	熊本県 熊本市	建設業	注文住宅の建設・販売。24時間365日のアフターサービス体制をとり、これまで建築した住宅を年2回直接訪問。住宅居住者のライフサイクルに合わせて建替え、リフォーム、賃貸、売却などの機会にサービスを提供できる体制を構築。
株式会社野田市電子	代表取締役社長	野田 珠実	熊本県 熊本市	製造業	時代の変化とともに業態を変化させ、半導体製造に参入し、現在、半導体事業の他、環境分析事業、人材派遣・職業紹介による人材ソリューション事業、福祉分野を主としたソフトウェアの販売・開発によるITソリューション事業など、創造的な事業活動を継続。
株式会社通宝	代表取締役社長	塚田 一成	熊本県 熊本市	製造業	飲食料品卸業（乾海苔）。現状の商品を磨き上げ、既存のお客様とのビジネスを、より強固にグレードアップしながら、新たな分野の食品を商うビジネスモデルの構築が、社内の若者達の手によって図られている。

（以上、21社・順不同）